

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,466	流動負債	23,090
現金及び預金	2,523	短期借入金	13,217
未収運賃	360	1年内償還予定の社債	62
未収金	1,865	未払金	2,539
未収収益	28	未払費用	574
短期貸付金	4	未払法人税等	58
販売土地及び建物	2,040	未払消費税等	234
貯蔵品	568	預り連絡運賃	108
前払金	72	預り金	1,302
前払費用	13	前受運賃	545
その他の流動資産	988	前受金	3,286
		前受収益	167
		賞与引当金	848
		その他の流動負債	142
固定資産	72,890	固定負債	27,354
鉄・軌道事業固定資産	14,990	社債	75
自動車事業固定資産	13,305	長期借入金	13,216
不動産事業固定資産	32,289	繰延税金負債	823
各事業関連固定資産	2,342	再評価に係る繰延税金負債	9,829
建設仮勘定	2,901	退職給付引当金	505
投資その他の資産	7,059	その他の固定負債	2,904
関係会社株式	853		
投資有価証券	4,033		
長期貸付金	1,256		
前払年金費用	1,269		
その他の投資等	934		
貸倒引当金	△ 1,288		
		負債合計	50,444
		(純資産の部)	
		株主資本	7,907
		資本金	2,335
		資本剰余金	1,975
		資本準備金	1,971
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	3,650
		利益準備金	225
		その他利益剰余金	3,425
		圧縮積立金	47
		繰越利益剰余金	3,378
		自己株式	△ 55
		評価・換算差額等	23,005
		その他有価証券評価差額金	899
		土地再評価差額金	22,106
		純資産合計	30,912
資産合計	81,357	負債純資産合計	81,357

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
鉄・軌道事業		
営業収益	4,942	
営業費	6,564	
営業損失		1,622
自動車事業		
営業収益	7,432	
営業費	10,633	
営業損失		3,201
不動産事業		
営業収益	6,743	
営業費	4,882	
営業利益		1,860
全事業営業損失		2,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	241	
その他の収益	248	489
営業外費用		
支払利息	193	
その他の費用	300	494
経常損失		2,968
特別利益		
固定資産売却益	1	
工事負担金等受入額	318	
運行補助金	1,349	
受取補償金	1	
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	880	
その他	31	2,581
特別損失		
固定資産売却損	21	
固定資産圧縮損	317	
減損損失	232	
関係会社株式評価損	29	
子会社整理損	1	
移転補償金	49	652
税引前当期純損失		1,039
法人税、住民税及び事業税	△ 56	
法人税等調整額	△ 62	△ 119
当期純損失		919

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225		50	4,103	4,378	△ 55	8,635
会計方針の変更による累積的影響額								△ 51	△ 51		△ 51
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225		50	4,051	4,327	△ 55	8,583
当期変動額											
圧縮積立金の積立							△ 2	2	—		—
当期純利益								△ 919	△ 919		△ 919
自己株式の取得										△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩								243	243		243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 2	△ 673	△ 676	△ 0	△ 676
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225		47	3,378	3,650	△ 55	7,907

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	976	22,349	23,326	31,961
会計方針の変更による累積的影響額				△ 51
会計方針の変更を反映した当期首残高	976	22,349	23,326	31,910
当期変動額				
当期純利益				△ 919
自己株式の取得				△ 0
土地再評価差額金の取崩				243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 77	△ 243	△ 320	△ 320
当期変動額合計	△ 77	△ 243	△ 320	△ 997
当期末残高	899	22,106	23,005	30,912

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法にもとづく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社における収益は、主に運輸サービス、マンション・戸建て等の不動産物件の販売によるものです。

運輸サービスに係る収益は、主に定期運賃、または定期外運賃によるものであり、顧客に対し運輸サービスを提供する履行義務を負っております。定期運賃による履行義務は、有効利用期間

にわたって充足されるものとし、有効利用開始日から有効利用終了日に応じて日割りで収益を認識しております。定期外運賃による履行義務は、主に、顧客の輸送が完了した一時点において充足されており、この時点で収益を認識しております。

マンション・戸建て等の不動産物件の販売にかかる収益は、物件の引き渡し完了した一時点において履行義務が充足されており、この時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、運輸業の鉄軌道事業における定期券の収益計上については、従来、定期券の販売時点を基準として収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別およびその充足時点について検討を行った結果、定期券の有効利用開始日時点を基準とした収益計上へ変更しております。また、運輸業における受託工事および流通業における受託販売に係る収益に関しては、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、総額から純額へ変更することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の営業収益は60百万円減少し、営業費は59百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金当期首残高は51百万円減少しております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1円68銭減少し、1株当たり当期純損失は0円3銭減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、計算書類に与える重要な影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度に計算書類に計上した繰延税金資産の金額はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動、個人消費を含む景気の不透明感は一層強まっており、当社の業績に対する今後の影響については合理的に算定することが困難であります。当社の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄軌道事業に係る固定資産の減損の判定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

鉄軌道事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。鉄軌道事業に係る固定資産の帳簿価格は17,891百万円（有形固定資産17,780百万円、無形固定資産111百万円）であります。減損の認識及び測定の結果、正味売却価額が簿価を上回ると判断されたため、減損損失は計上していません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動、個人消費を含む景気の不透明感は一層強まっており、鉄軌道事業の業績に対する今後の影響については合理的に算定することが困難であります。鉄軌道事業の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	359	百万円
鉄・軌道事業固定資産	13,049	
自動車事業固定資産	4,270	
不動産事業固定資産	13,661	
各事業関連固定資産	771	
投資有価証券	753	
計	<u>32,866</u>	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,200	百万円
長期借入金	15,431	
(1年内返済予定額を含む)		
その他	473	
計	<u>19,105</u>	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	62,431	百万円
土地	40,391	
建物	14,203	
構築物	3,360	
車両	3,763	

その他	712
無形固定資産	498

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

広電エアサポート(株)	115	百万円
-------------	-----	-----

(2) 保証予約

広電エアサポート(株)	40	
-------------	----	--

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	39	百万円
長期金銭債権	1,833	
短期金銭債務	3,316	
長期金銭債務	7	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

20,222 百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

2001 年 3 月 31 日

6. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 19,118 百万円

(3) 営業費 22,081 百万円

運送営業費及び売上原価	15,820	百万円
販売費及び一般管理費	2,979	
諸税	953	
減価償却費	2,327	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	175	百万円
営業費	1,302	
営業取引以外による取引高	1,050	

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	69,159	株
------	--------	---

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,499	百万円
関係会社株式評価損	1,288	
賞与引当金	258	
貸倒引当金	392	
退職給付引当金	154	
減損損失	106	
未払法定福利費	41	
投資有価証券評価損	34	
未払事業税	13	
その他	179	
繰延税金資産小計	4,969	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,499	
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△2,469	
評価性引当額小計	△4,969	
繰延税金資産合計	—	
繰延税金負債		
前払年金費用	△387	百万円
その他有価証券評価差額金	△393	
その他	△43	
繰延税金負債合計	△823	
繰延税金負債純額	△823	

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,017円67銭
(2) 1株当たり当期純損失 30円27銭

10. 追加情報

(固定資産の保有目的の変更)

当事業年度において、固定資産の一部について、自社利用から販売目的へと保有目的を変更したことに伴い、土地及び建物510百万円を販売用不動産に振り替えております。

なお、当該資産のうち、172百万円は当事業年度において売却しており、売却金額は営業収入に計上し、販売用不動産に振替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。